

地域脱炭素メディア

持続可能な
エネルギーの
世界を描く

ENERGYeye

【中日本版】

2026.9
September

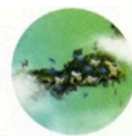
厳しくとも逃げられない 地域脱炭素の歩み

中部・近畿で芽生えた
脱炭素化への創意工夫

奮闘する中部・近畿の
再エネ企業

話題の系統用蓄電池からFIP転まで
再エネトレンド分析2026夏

あなたの街の
再エネ・省エネ会社



電

気料金が安い近畿
地方では、太陽光
発電設備の導入が

低調だが、理由は他にある。
関西電力送配電が低圧太陽
光発電の余剰電力を買取っ
てくれないのだ。関電は2
023年10月、FIT（再
生可能エネルギーの固定価
格買取制度）やFIT
の住宅用太陽光発電の余剰
電力以外は買わないという
考えを明かし、以来その方
針を曲げない。

それだけに、近畿地方で
は地域脱炭素が低調なのだ。
環境省の『脱炭素先行地域
事業』や『重点対策加速化
事業』を活用するにしても、
余剰電力を買取る企業が現
れない限り、住宅用太陽光
発電設備は普及しにくい。

ただ、こうした状況のも
とでも一部の地域では脱炭
素化が進展している。大阪
府の北摂エリアでは、能勢
町と豊能町のまちづくりを
目的に発足した地域新電力
会社、『能勢・豊能まちづ
くり』が脱炭素化を進めて
いるのだ。同社の榎原友樹
社長は、環境・再エネ系シ
ンクタンク、イー・コンサ
ルの社長も務める人物で、

奮闘する

中部・近畿の

再エネ企業

地域の再エネ企業が脱炭化を目指して奮闘している。
中部地方や近畿地方の再エネ企業の挑戦に迫った。



電力小売りの需給管理シス
テムを自ら構築、関電の代
わりに余剰電力を買取る体
制を築き上げた。榎原社長
は、「現在は販売先の9割
が公共施設向けだが、今後
は民間向けの販売も増やし、
町内の脱炭素化を実現した
い」と語る。

住宅用太陽光発電設備や
蓄電設備は、説得商材だ。
営業力のある販売会社なく
して導入は進まない。現に、
奈良県生駒市では、有力販
売店の陽幸が市内の住宅オ
ーナーへの提案を本格化し
たことで初めて地域脱炭素
が動き出した。同社の松本
剛社長は、「市内の2地域

重点対策加速化の 効果

で太陽光発電設備を着々と
導入しており、順調だ」と
語る。

環境省の『重点対策加速
化事業』は、太陽光発電の
自家消費を後押しする補助
制度として有効のようだ。
太陽光発電設備には住宅用
が6Wあたり7万円、法人向
けが同5万円で、蓄電設備
には導入費の3分の1がお
りという補助内容が明確
で、重点対策加速化事業の
補助金を用いて太陽光発電
を提案する再エネ企業は多
い。

長野県の有力EPC（設
計・調達・建設）企業、サ
ンジュニアは、長野県内の
地域脱炭素の追い風を受け、
法人向け太陽光発電設備の
受注を伸ばしている。同社
の西原弘樹社長は、「長野
県内では重点対策加速化事
業に採択された自治体が多
く、それらの地域でオンサ
イト太陽光発電の提案を進
めている」と状況を語る。

石川県の有力EPC企業、
ナカタケも重点対策加速化
事業の後押しで法人向けオ
ンサイト太陽光発電の受注
を伸ばしている。特に最近
は北陸電力管内の電気料金
が上昇し、企業にとって太

陽光発電の導入効果が高ま
っている。同社の中村志保
専務は、「脱炭素化で地域
に還元できることがあれば、
先んじて進めていきたい」
と語り、系統用蓄電所の開
発やFITP（フィード・
イン・プレミアム制度）転
+蓄電池併設などの新規
分野に参入する考えを示し
た。

一方、建設予定の施設に
太陽光発電設備を導入する
ケースが増えるなか、事業
所や商業施設の新規開発案
件を狙ってEPCを受注す
る企業もある。ユニバーサ
ルエコロジは新築向けの
EPCを受注し、着々と実
績を上げている。

ただ、新築向けのEPC
は誰もが取り組めるもの
ではない。相応の設計力が求
められるし、新築向けだけ
に足の長い案件となるから
だ。リソースを十分に割け
られないEPC企業は新築
分野への展開は難しいだろ
う。

ともあれ、つぶさに見れ
ば、まだまだ新たな商機は
あるようだ。中部地方や近
畿地方の再エネ企業は日々
奮闘している。

中部・近畿の主な再エネ関連企業

地域	会社名(所在地)	備考
石川県	ナカタケ (金沢市)	屋根への知見と施工の内製化を強みに太陽光発電設備の設置実績を伸ばしている。地方銀行と連携を深めつつ、地域脱炭素の追い風を受け、受注は高水準。その傍ら太陽光パネルのリサイクル工場を運営している。系統用蓄電所開発やFIP転+蓄電池併設も検討中だ
	ネクストエナジー・アンド・リソース (駒ヶ根市)	太陽光パネル搭載カーポートで国内トップクラスの出荷量を誇るメーカー。太陽光パネルのメーカーとしても製品開発に力を入れている。蓄電設備やPCS、架台など、太陽光商材の物販に力を入れつつ、最近ではリパワリングやFIP転+蓄電池併設の提案を開始した
長野県	サンジュニア (須坂市)	住宅用太陽光発電設備と蓄電設備の販売しつつ、八十二銀行グループなどの金融機関と連携して法人向けPPA案件のEPCを請け負っている。また長野県内で高まる地域脱炭素の追い風を受け、自治体と連携し、太陽光発電設備や蓄電設備の導入実績を伸ばしている
	グッドライフ (岡谷市)	大手企業と直接取引して非FITの太陽光発電所の開発を着々と伸ばしつつ、地域金融機関と資本業務提携を結び、地元の企業を対象に自家消費用太陽光発電設備の施工・販売を展開している。今後は営農用太陽光発電所や系統用蓄電所の開発も進めていきたい考えだ
新潟県	ニイガタ製販 (三条市)	太陽光パネルを屋根に固定する専用金具の国内大手メーカー。住宅用と産業用の太陽光金具を拡販し、国内トップシェアを誇る。積雪の重みによるパネルへの被害を防ぐため、補強ジョイントなども製品している。在庫管理を徹底し、顧客との信頼構築につなげている
	スワロー工業 (燕市)	太陽光金具の国内有力メーカー。もともとは雪止め金具の製造技術を応用して太陽光金具を製品した経緯がある。現在は住宅用と産業用ともに製品開発を強め、拡販している。最近では特に法人向け太陽光発電設備の提案に強いEPC企業への顧客開拓に力を入れている
	バルコミュニケーションズ (新潟市)	法人向け自家消費用太陽光発電設備の施工やPPA案件のEPCを請け負いつつ、EVメーカー向けにコンサルティングを手掛けている。EV用充電器やV2H設備などの施工では数多くの実績を上げており、今後のVPP市場の拡大を睨み事業を強化していく考えだ
愛知県	ユニバーサルエコロジー (名古屋市)	新築建物への太陽光発電設備の導入を請け負う有力EPC企業。オンサイトEPC実績は年間30MW規模を超えており、太陽光パネル搭載カーポートやオンサイト蓄電設備の提案にも力を入れている。このほど系統用蓄電所や太陽光発電所併設蓄電池へ展開している
	ビッグ・インテック (名古屋市)	2000年創業の老舗EPC会社。太陽光発電所の新規開発を進めつつ、既設の太陽光発電所のPCS交換や太陽光パネル交換などリパワリングを強化、新設の太陽光発電所開発にも力を入れている。保有する太陽光発電所は10MW程で系統用蓄電所の開発も始めた
	FD (刈谷市)	ソニーグループやパナソニックといった大手企業から地域の中小企業まで多くの企業のオンサイト太陽光発電のEPCを受注してきた。自ら太陽光発電設備を保有するPPAのほか、自己託送スキームの支援まで幅広く請け負っている。系統用蓄電所のEPCにも着手
	藤光 (豊川市)	中部電力管内を中心に東京電力管内や関西電力管内で低圧・高圧太陽光発電所を年間20MW以上開発しているEPC企業。土木工事の知見やノウハウがあり、ドローンによる3D測量も実施している。このほか、農業法人を抱え、営農用太陽光発電の開発に着手した
	タデック (常滑市)	空調設備やLED照明器具などを設置する地域の電気工事会社で、自家消費用の太陽光発電設備の設計・施工も請け負っている。近年は、営農用太陽光発電事業に力を入れており、ブルーベリーやタマリユウ、原木シイタケなどを生産しつつ、植物工場も運営している
静岡県	太陽堂 (浜松市)	主に中部地方で地上設置型の太陽光発電所を開発して業績を伸ばす地域のEPC企業。地元の有力ガス会社と協業しながら、実績を着々と上げている。太陽光発電所の販売実績は20MW以上に到達しており、今後は営農用太陽光発電所の建設も進めていく方針である
	イクト (袋井市)	特別高圧・高圧太陽光発電所の開発からオンサイト太陽光発電設備の導入まで、幅広く事業を手掛ける同社。大手企業との直接取引でEPCの受注を獲得しつつ、営農用太陽光発電事業で新たなスマート農業のスキームを確立。今後は水素関連の新事業を始める予定だ
岐阜県	西濃建設 (揖斐川町)	地域の総合建設会社としての信用力を活かし、複数の地域金融機関とビジネスマッチング契約を締結。地域金融機関からの紹介で受注を獲得し、法人向け自家消費用太陽光発電設備のEPCを手掛けている。大手エネルギー会社の依頼で太陽光発電所の開発を始めた
	石原電機工業 (中津川市)	地域に密着した営業力のある電気工事会社。法人向けに自家消費用の太陽光発電設備の施工・販売を進めつつ、蓄電設備も導入している。自社運営の太陽光発電所の設備容量が30MWを超え、今後も太陽光発電所の開発を継続していく考えだ。蓄電所開発も検討中だ
大阪府	テス・エンジニアリング (大阪市)	製造業向けにオンサイトPPAやEPCを展開しつつ、系統用蓄電所やFIP転+蓄電池併設向けのEPCやアグリゲーションに舵を切り、業績を大幅に伸ばしている。EPCの累計受注量は系統用蓄電所向けが370.8MW、併設蓄電池向けが84.6MWである
	サクラアドバンス (大阪市)	大手エネルギー会社向けの太陽光発電所の開発から屋根上に設置する自家消費用太陽光発電設備のEPCまで幅広く実施。営農用太陽光発電所や系統用蓄電所の開発など新たな事業領域への展開を準備。O&Mを軸にリパワリングやFIP転+蓄電池併設も始める方向
	ハウスプロデュース (大阪市)	広告戦略で全国から土地を集める体制を築き、低圧太陽光発電所を中心に年間26MW規模開発。その傍ら自家消費設備の販売を強化し、オンサイト事業も順調。今期のオンサイト事業の売上高は前期比倍増の10億円となる見込み。保有する太陽光発電所は15MW
	クーボックス (大阪市)	住宅用太陽光発電設備の販売や設置工事を全国で展開する傍ら、法人向け太陽光発電設備の設計・施工も請け負う。O&Mにも力を入れ、契約数は産業用が400件、住宅用は1.3万件に達した。設計・施工子会社を含めたグループ全体の売上規模は20億円に到達
	イー・コンザル (大阪市)	気候変動への適応や脱炭素化、地域経済循環などをテーマとする環境・再エネ系のシンクタンク。太陽光発電設備の発電量予測サービスを提供したこともある。榎原社長は地域新電力会社、能勢・豊能まちづくりの代表を兼務し、電力小売りや脱炭素化を実践している
京都府	ノヴィス (宇治市)	中・ロング製パネルや住宅用蓄電池を調達して住宅用パッケージ商品を開発しつつ、法人向け自家消費設備を販売するなど、再エネ系の有力商社として業績を伸ばしている。最近では新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化を受け、ビルダーや工務店への営業も強化
	クリーンベンチャー21 (京都市)	東北や九州にも拠点を構え、大手電力会社向けの太陽光発電所を15MWほど開発した。その傍らPPA会社からの受託で屋根上太陽光発電設備の施工も伸ばし、前期は10MWほど完工した。系統用蓄電所では低圧蓄電所の開発を開始。太陽光発電所の自社保有強化
	エネルギークリエイティブ (京都市)	PPAを含めた自家消費用太陽光発電設備の施工実績を堅調に伸ばしている。蓄電設備の併設や余剰売電提案のほか、太陽光パネル搭載カーポートの施工を開始、軽量パネルの壁面設置まで始めた。オンサイト案件の開発に特化し、EPCとしての競争力がある点が強み
	武村産業 (京都市)	年間550MWに及ぶ特別高圧・高圧太陽光発電所の管理・保守を大手企業などから直接請け負うO&M会社。除草や防草対策、太陽光パネル洗浄など、保守関連の知見やノウハウを持ち、営業を強化、契約数を増やした。EPC企業と系統用蓄電所の用地開発に動く
奈良県	陽幸 (生駒市)	関西や関東、さらには九州にも支店を開設し、既設住宅向けに太陽光発電設備と蓄電設備の販売を展開。施工子会社の仕事量が増えており、グループ全体の売上高は50億円規模に達している。最近では奈良県生駒市内の地域脱炭素化に絡み、着々と実績を伸ばしている

※ヒアリングなどをもとにENERGYeye作成

オンサイト太陽光のEPCで国内トップクラスの実績

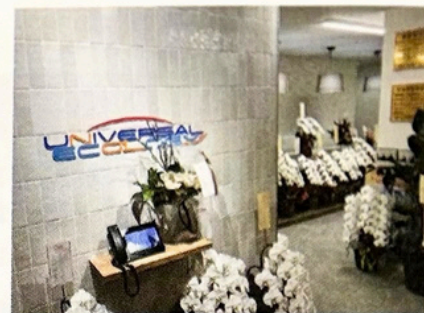
ユニバーサルエコロジー

FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を活用した売電が主流だった時代から、いち早く自家消費の時代を見据えてきたユニエコ。太陽光発電で5000件以上の設計・施工の実績を積み重ね、自家消費太陽光発電の提案やEPC(設計・調達・建設)を得意とする。そんな同社の強みは、顧客に寄り添う提案力



自家消費提案に特化して事業を展開。スーパーやドラッグストア、工場、葬儀場など全国の様々な施設に対応できる

と確かな技術力だ。電気代削減や脱炭素経営、BCP(事業継続計画)対策といった顧客の課題に対し、同社は発電量や自家消費率、電気料金・CO₂削減効果などをシミュレーションし、施設ごとに最適なプランを提案。工場や倉庫、商業施設など全国の様々な施設で実績を重ねている。さらに現在は太陽光発電設備のEPCにとどまらず、蓄電池、O&M(管理・保守)、電気保安、電力小売り、アグリゲーションまで事業領域を拡大。発電設備の設計・建設だけでなく、運用・保守から発電した電力の供給まで一貫して支援する体制を整えた。再エネの導入から運用まで、まずはユニエコに相談しよう。



業績拡大のため、本社を名古屋市中村区に移転

本社 ▶ 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目6番1号 サン・納屋橋ビル3階
TEL ▶ 052-990-6993



[代表者]
代表取締役社長 石田 友則
[WEB]
<https://unieco.co.jp>

有力太陽光ディベロッパ 施工実績300MW

藤光

太陽光発電のEPC(設計・調達・建設)企業として存在感を高めている藤光。2012年のFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)の開始を機に再エネ事業に参入し、低圧から高圧・特別高圧まで数多くの太陽光発電所を建設してきた。2021年からはFITを活用しない「非FIT」案件の開発に傾注し、年間20MWほど協



屋根上設置型の太陽光発電設備のEPCも請け負っている

業先の発電事業会社に売却している。そんな同社は、電気工事から土木工事まで幅広い知見やノウハウを持ち、開発時にはドローン(無人航空機)による3D測量を実施するなどの合理化を実現。その傍ら、オンサイト太陽光発電の受注も年間8MW規模まで伸ばし、オフサイト型とオンサイト型を合わせて累計施工実績は300MWを優に超えている。また、太陽光発電所のO&M(管理・保守)にも力を入れており、契約量は30MWを超えた模様だ。近藤社長は「確かに規制は厳しくなったが、まだまだ太陽光発電所は開発できます」と意欲的だ。電力代の削減や脱炭素化に関心のある企業は藤光を訪ねよう。



地上設置型屋の太陽光発電所を数多く開発する一方、農業法人を設立して営農用太陽光発電事業も始めている

本社 ▶ 愛知県豊川市御津町御馬梅田12-52
TEL ▶ 0533-95-4181



[代表者]
代表取締役 近藤 裕紀
[WEB]
<https://fuji-kou.net>

オンサイト太陽光のEPCで実績着々

FD

オンサイト太陽光発電のEPC(設計・調達・建設)で業績を伸ばすFD。同社の強みは、前例のない全く新しい手法を独自に編み出せる開発力である。実際2021年には電力小売りのデジタルグリッドとソニーグループの自己託送を支援し、先駆けて自己託送支援スキームを確立した。オンサイト太陽光発電ではパナソニックエナジーの二色の浜工場への太陽光発電の導入で



屋根上太陽光発電設備のEPCで着々と実績を上げている

大幅に工事費を削減する新手法を開発。『新エネ大賞』の『導入活動部門』で経済産業大臣賞を受賞したのだ。最近では系統用蓄電所のEPCにも力を入れつつ、需要家施設に置く蓄電池のEPCやアグリゲーションの知見やノウハウを高めていく考えである。

なお、同社は顧客の要望に沿ってオンサイトPPA(電力売買契約)を手掛けており、契約量は30MWに到達。自社運営の太陽光発電所と合わせると計60MWに及ぶ再生可能エネルギー電源を運営している。電力代削減や脱炭素化を目的に再エネ電源を活用したい企業はFDに相談しよう。



自己託送支援のスキームを確立し、大手企業を全面支援

本社 ▶ 愛知県刈谷市今川町花池3-1
TEL ▶ 0566-35-5256



[代表者]
代表取締役 鈴木 政司
[WEB]
<https://www.for-delight.co.jp>